

## 【理事会承認事項】

### 令和6年度事業計画 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

#### I. 事業活動基本方針

公益法人制度改革により、一般社団法人として新たなスタートしてから11年が経過し、新しいルールのもとでの組織運営・事業活動はほぼ定着したものと捉えることができます。

こうした中、当法人会としては「法人会の理念」である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」としてこれまでの実績を踏まえ、積極的に各種事業活動に取り組んでいくことを基本方針とする。

こうした活動を一層充実したものとするためにも組織・財政基盤の確保、充実が必要になることから、引き続き基盤強化のための活動を展開していくとともに、会員相互の交流を一層深め協力体制の確立を図りつつ、以下に掲げる諸施策に取り組む方針です。

#### II. 主な事業計画

##### 1. 税を巡る諸環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

###### (1) 税制改正への提言

全国法人会総連合と連携し、会員アンケートや全国大会等を通じて税制改正要望を取りまとめ、地元国会議員や地元の市長・市議会議長に、税のオピニオンリーダーとして我が国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

###### (2) 税に関する研修・セミナーの開催

税知識の普及啓発のため、会員を含めた多数の市民を対象に、税務に関する研修会やセミナーを開催する。

- ①豊富な一流の講師陣によるインターネットセミナーを活用した社内研修や経営者の自己研鑽の推進に努めていく。
- ②小千谷税務署と共催による「法人税・消費税の申告説明会」を開催する。
- ③定額減税の説明会
- ④その他の実務セミナー

###### (3) 税の啓発活動・租税教育活動

①次代を担う児童に税の仕組みを理解してもらうため、充実した租税教育の推進に努める。小千谷税務署管内の小学校を対象に、青年部会による「租税教室」、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を積極的に推進する。併せて、これに資するための租税教育資材等を全法連等と連携して配布する。

- ②申告納税制度の一層の定着に資するため、消費税の「期限内納付」の推進に努める。
- ③令和5年10月より導入された消費税インボイス制度等について、円滑な定着に向けた取り組みに努める。

#### (4) 税に関する広報の充実

会員企業のみならず広く一般企業・市民に対し、税の啓発や添付書類を含めた「e-Tax」の普及・定着に向けたPR活動を行うなど、訴求効果に配慮しながら各種媒体を利用した税関連広報を実施する。

#### (5) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要であることから、国税庁後援事業である「自主点検チェックシート」を活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

### 2. 地域の経済社会環境の整備改善等を図ることを目的とする事業

#### (1) 講演会・セミナーの開催

活動の軸足を「税」に置きつつ、さらに広く地域社会に貢献するための活動として政治・経済・文化等さまざまなテーマの講演会や実務セミナーを開催し、地域の発展に寄与する活動に取り組む。

#### (2) 社会貢献活動への取り組み

各地域における経済社会環境の改善、活性化に資する事業として、花いっぱい運動や不要になった新しいタオルを集め福祉施設へ寄贈するなど、福祉問題や環境問題の改善に取り組む。

### 3. 法人会の活動を支援することを目的とする事業

#### (1) 組織の充実・強化

- ①法人会活動の充実・存続・発展させるためには、組織基盤の強化が重要であることから、会員数確保のための諸施策を役員率先の参画・指導のもと実施する。
- ②会員支援のために、異業種交流の一環として会員間の積極的な情報交換を通してお互いの経営感覚を磨き視野を広め、新たな事業展開で企業の繁栄に繋がる事業を行う。

#### (2) 青年・女性部会の充実

- ①青年部会の活動の大きな柱である「租税教育活動」及び「部会員増強運動」・「健康経営プロジェクト」を積極的に取り組み推進する。

②女性部会は、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や会員・一般市民より募集した未使用のタオルを福祉施設へ寄贈するなど社会貢献活動を積極的に進める。

(3) 会員親睦事業の充実

異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員に限定した研修会や講習会等の事業を行う。

(4) 広報活動の充実

当会の情報誌「法人会だより」の発行を通し、法人会の知名度アップや活動内容の周知を図り、会員増強に資する広報活動に取り組む。また、ホームページの充実やポスターの掲示のほか、地元情報機関を活用した広報活動も展開していく。

4. 法人会の福利厚生向上に資することを目的とする事業

会員企業の福利厚生に資するため、また法人会の財政基盤の安定を図るため、福利厚生制度の収入確保のための活動に注力する。

5. 管理関係

一般社団法人としての組織運営体制を確立するため、法律で定められた運営方法にそった諸会議を開催し、所要の体制整備を行うとともに事務の一元化に取り組む。また、今年度は、商工会の合併に伴う事務委託先である地区会の整備に努めるとともに、本会の活動に関係する行政や関係団体との十分な連携協調を図っていく。

6. その他、本会において実施することが必要と認める事業を行う。

# 収支予算書（損益計算ベース）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	100	100	0	
基本財産受取利息	100	100	0	
受取会費	7,780,000	7,480,000	300,000	
正会員受取会費	7,700,000	7,400,000	300,000	1330社
賛助会員受取会費	80,000	80,000	0	19社
事業収益	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	
会員親睦事業収益	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	理事会懇親会費/3回
青年・女性部会事業収益	500,000	1,000,000	△ 500,000	青年部・女性部会費
受取補助金	8,220,300	8,297,800	△ 77,500	
受取全法連助成金振替額(A)	6,950,300	7,027,800	△ 77,500	全法連助成金
受取全法連助成金(B)	250,000	250,000	0	ガバナンス5万 / 事務局強化20万
受取県連補助金(B)	1,020,000	1,020,000	0	県連90万 臨時配布12万
雑収益	199,600	222,100	△ 22,500	
受取利息	100	100	0	
雑収益	199,500	222,000	△ 22,500	祝儀等
経常収益計(A)	17,200,000	19,000,000	△ 1,800,000	
(2) 経常費用				
事業費	16,918,000	18,116,000	△ 1,198,000	
(税に関する研修会事業)	320,000	320,000	0	
会場費	20,000	20,000	0	
資料費	30,000	30,000	0	冊子等
諸謝金	100,000	100,000	0	
消耗品費	65,000	65,000	0	
通信運搬費	80,000	80,000	0	FAX案内
委託費	20,000	20,000	0	
会議費	5,000	5,000	0	
(租税教育事業)	280,000	440,000	△ 160,000	青年部会/税教室開催費
諸謝金	150,000	200,000	△ 50,000	
消耗品費	90,000	120,000	△ 30,000	グッズ購入費等
会議費	2,000	10,000	△ 8,000	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
支払負担金	28,000	100,000	△ 72,000	青年部会/女性部会全国大会 登録料
(税制改正提言事業)	10,000	10,000	0	
調査研究費	1,000	1,000	0	
通信運搬費	1,000	1,000	0	
支払負担金	8,000	8,000	0	全国大会・税制セミナー参加費
(税知識普及事業)	170,000	200,000	△ 30,000	絵はがきコンクール開催費
会場費	2,000	2,000	0	
消耗品費	85,000	115,000	△ 30,000	募集チラシ/賞品等
通信運搬費	2,000	2,000	0	
委託費	1,000	1,000	0	
支払負担金	80,000	80,000	0	税団協会費
(会報発行事業)	660,000	640,000	20,000	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
会報作成費	600,000	580,000	20,000	年2回
会議費	10,000	10,000	0	
(経営支援事業)	2,500,000	2,520,000	△ 20,000	セミナー等開催費
会場費	100,000	100,000	0	
資料費	50,000	50,000	0	冊子等
諸謝金	2,000,000	2,000,000	0	講師謝金
消耗品費	80,000	200,000	△ 120,000	チラシ作成費/自作
通信運搬費	50,000	50,000	0	FAX案内
委託費	200,000	100,000	100,000	ネットセミナー/視察
支払負担金	10,000	10,000	0	県連合同セミナー
会議費	10,000	10,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	900,000	800,000	100,000	
消耗品費	500,000	500,000	0	美化・熱気球イベント費
委託費	400,000	300,000	100,000	文化講演会等

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	30,000	200,000	△ 170,000	連絡協議会開催費
福利厚生事業費	30,000	200,000	△ 170,000	
(会員交流事業)	4,000,000	4,000,000	0	
会員交流事業費	4,000,000	4,000,000	0	会員親睦開催費
(組織基盤強化のための支援事業)	40,000	40,000	0	
会員増強推進費	40,000	40,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	8,008,000	8,946,000	△ 938,000	
給料手当	4,048,000	4,617,000	△ 569,000	
福利厚生費	748,000	810,000	△ 62,000	
旅費交通費	1,056,000	1,080,000	△ 24,000	理事会・委員会・大会旅費
通信運搬費	440,000	450,000	△ 10,000	
消耗品費	316,800	324,000	△ 7,200	事務用品等
印刷製本費	26,400	108,000	△ 81,600	
賃借料	528,000	612,000	△ 84,000	事務所/機器レンタル代
事務委託費	660,000	657,000	3,000	商工会事務委託費
支払手数料	176,000	270,000	△ 94,000	
雑費	8,800	18,000	△ 9,200	
<b>管理費</b>	<b>1,982,000</b>	<b>1,884,000</b>	<b>98,000</b>	
給料手当	552,000	513,000	39,000	
福利厚生費	102,000	90,000	12,000	
渉外慶弔費	150,000	150,000	0	
会議費	500,000	500,000	0	
旅費交通費	144,000	120,000	24,000	理事会・委員会・大会旅費
通信運搬費	60,000	50,000	10,000	
消耗品費	43,200	36,000	7,200	事務用品等
印刷製本費	3,600	12,000	△ 8,400	
賃借料	72,000	68,000	4,000	
諸会費	220,000	220,000	0	県連会費等
事務委託費	90,000	73,000	17,000	商工会事務委託費
支払手数料	24,000	30,000	△ 6,000	
新聞図書費	20,000	20,000	0	税のしるべ購読料
雑費	1,200	2,000	△ 800	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>18,900,000</b>	<b>20,000,000</b>	<b>△ 1,100,000</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>△ 1,700,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>	<b>△ 700,000</b>	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 1,700,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>	<b>△ 700,000</b>	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 1,700,000</b>	<b>△ 1,000,000</b>	<b>△ 700,000</b>	
一般正味財産期首残高	7,328,167	8,672,094	△ 1,343,927	
一般正味財産期末残高	5,628,167	7,328,167	△ 1,700,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	6,950,300	7,027,800	△ 77,500	
受取全法連助成金	6,950,300	7,027,800	△ 77,500	
一般正味財産への振替額	△ 6,950,300	△ 7,027,800	77,500	
一般正味財産への振替額	△ 6,950,300	△ 7,027,800	77,500	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ 正味財産期末残高	5,628,167	7,672,094	△ 2,043,927	

# 収支予算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

令和6年度

(単位:円)

科目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓発)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通			
I 一般正味財産増減の部									
I. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益							100		100
基本財産受取利息							100		100
受取会費							7,780,000		7,780,000
正会員受取会費							7,700,000		7,700,000
賛助会員受取会費							80,000		80,000
事業収益							1,000,000		1,000,000
会員親睦事業収益							500,000		500,000
青年・女性部会事業収益							500,000		500,000
受取補助金等			6,950,300	6,950,300			250,000		8,220,300
受取全法連助成金整備額(A)			6,950,300	6,950,300					6,950,300
受取全法連助成金(B)							250,000		250,000
受取県済連補助金(B)							1,020,000		1,020,000
雑収益							199,600		199,600
受取利息							100		100
雑収益							199,500		199,500
<b>経常収益計</b>			6,950,300	6,950,300	2,020,000	2,020,000	8,229,700		17,200,000

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓発)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通	小計			
	(2)経常費用									
事業費	6,991,000	5,129,000		12,120,000	4,798,000		4,798,000		16,918,000	
調査研究費	1,000			1,000					1,000	
会場費	22,000	100,000		122,000					122,000	
資料費	30,000	50,000		80,000					80,000	
消耗品費	459,600	648,400		1,108,000	28,800		28,800		1,136,800	
通信運搬費	448,000	145,000		593,000	40,000		40,000		633,000	
委託費	21,000	600,000		621,000					621,000	
会議費	17,000	10,000		27,000					27,000	
雑費	250,000	2,000,000		2,250,000					2,250,000	
印刷製本費	18,300	5,700		24,000	2,400		2,400		26,400	
会報作成費	600,000			600,000					600,000	
会員増強推進費					40,000		40,000		40,000	
会員交流事業費					4,000,000		4,000,000		4,000,000	
福利厚生事業費					30,000		30,000		30,000	
給料手当	2,806,000	874,000		3,680,000	368,000		368,000		4,048,000	
福利厚生費	518,500	161,500		680,000	68,000		68,000		748,000	
旅費交通費	732,000	228,000		960,000	96,000		96,000		1,056,000	
賃借料	366,000	114,000		480,000	48,000		48,000		528,000	
支払負担金	116,000	10,000		126,000					126,000	
事務委託費	457,500	142,500		600,000	60,000		60,000		660,000	
支払手数料	122,000	38,000		160,000	16,000		16,000		176,000	
雑費	6,100	1,900		8,000	800		800		8,800	

科目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	継1 (税の啓発)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会員支援)	共通	小計			
管理費							1,982,000			1,982,000
給料手当							552,000			552,000
福利厚生費							102,000			102,000
渉外慶弔費							150,000			150,000
会議費							500,000			500,000
旅費交通費							144,000			144,000
通信運搬費							60,000			60,000
消耗品費							43,200			43,200
印刷製本費							3,600			3,600
賃借料							72,000			72,000
諸会費							220,000			220,000
事務委託費							90,000			90,000
支払手数料							24,000			24,000
新聞図書費							20,000			20,000
雑費							1,200			1,200
<b>経常費用計</b>	6,991,000	5,129,000		12,120,000	4,798,000		1,982,000			18,900,000
当期経常増減額	△ 6,991,000	△ 5,129,000	6,950,300	△ 5,169,700	△ 2,778,000		6,247,700			△ 1,700,000
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
固定資産売却増益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 6,991,000	△ 5,129,000	6,950,300	△ 5,169,700	△ 2,778,000		6,247,700			△ 1,700,000
一般正味財産期首残高			5,000,000	5,000,000			2,328,167			7,328,167
一般正味財産期末残高			5,000,000	5,000,000			628,167			5,628,167
II. 指定正味財産増減額										
III. 正味財産期末残高			5,000,000	5,000,000			628,167			5,628,167



## 決 議 事 項

- |         |                |
|---------|----------------|
| 第 1 号議案 | 令和5年度 収支決算承認の件 |
| 第 2 号議案 | 会費規程の改定(案)承認の件 |
| 第 3 号議案 | その他            |

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金	2,557,662	3,781,746	△ 1,224,084
流動資産合計	2,557,662	3,781,746	△ 1,224,084
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金等	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職金給付引当資産	0	1,932,000	△ 1,932,000
特定資産合計	0	1,932,000	△ 1,932,000
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			
固定資産合計	5,000,000	6,932,000	△ 1,932,000
資産合計	7,557,662	10,713,746	△ 3,156,084
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	121,198	0	121,198
預り金	108,297	109,652	△ 1,355
流動負債合計	229,495	109,652	119,843
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	1,932,000	△ 1,932,000
固定負債合計	0	1,932,000	△ 1,932,000
負債合計	229,495	2,041,652	△ 1,812,157
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	7,328,167	8,672,094	△ 1,343,927
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000)	( 5,000,000)	( 0)
(うち特定財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
正味財産合計	7,328,167	8,672,094	△ 1,343,927
負債及び正味財産合計	7,557,662	10,713,746	△ 3,156,084

令和5年度 正味財産増減計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	51	85	△ 34	
基本財産受取利息	51	85	△ 34	基本財産利息収入
受取会費	7,776,000	7,306,500	469,500	
正会員受取会費	7,699,000	7,233,500	465,500	1311社
賛助会員受取会費	77,000	73,000	4,000	16社
事業収益	2,822,500	3,926,500	△ 1,104,000	
会員親睦事業収益	2,040,500	3,184,500	△ 1,144,000	参加負担金
青年・女性部会事業収益	782,000	742,000	40,000	青年部会・女性部会会費・参加負担金
受取補助金	8,543,800	8,598,900	△ 55,100	
受取全法連助成金振替額 (A)	7,027,800	7,149,900	△ 122,100	
受取全法連助成金 (B)	290,000	250,000	40,000	ガバナンス・事務局強化費
受取全法連補助金 (B)	206,000	179,000	27,000	推進費補助15万・会員増強報奨金56000
受取県法連補助金 (B)	1,020,000	1,020,000	0	県連補助金
雑収益	453,011	382,224	70,787	
受取利息	111	124	△ 13	
雑収益	452,900	382,100	70,800	祝儀等
経常収益計(A)	19,595,362	20,214,209	△ 618,847	
(2) 経常費用				
事業費	18,849,655	21,622,453	△ 2,772,798	
(税に関する研修会事業)	754,956	673,351	81,605	研修会開催費
会場費	17,400	46,440	△ 29,040	
資料費	91,100	49,170	41,930	
諸謝金	315,000	370,000	△ 55,000	
消耗品費	143,673	73,700	69,973	
通信運搬費	131,865	84,672	47,193	研修会等送料
委託費	49,858	44,176	5,682	税関係ネットセミナー
会議費	6,060	5,193	867	
(租税教育事業)	259,220	337,234	△ 78,014	租税教室開催費
諸謝金	150,000	216,000	△ 66,000	
消耗品費	63,234	76,882	△ 13,648	教材・グッズ他
会議費	0	0	0	
通信運搬費	986	7,352	△ 6,366	
支払負担金	45,000	37,000	8,000	青年の集い、女性フォーラム
(税制改正提言事業)	10,752	6,098	4,654	
調査研究費	0	0	0	
通信運搬費	3,752	98	3,654	郵送代
支払負担金	7,000	6,000	1,000	全国大会
(税知識普及事業)	160,813	158,219	2,594	税に関する絵はがきコンクール開催費
会場費	0	0	0	
消耗品費	68,590	75,416	△ 6,826	
通信運搬費	3,223	2,803	420	
委託費	9,000	0	9,000	税団協街頭PR活動
支払負担金	80,000	80,000	0	税団協会費
(会報発行事業)	690,795	629,731	61,064	
通信運搬費	13,195	47,831	△ 34,636	
会報作成費	677,600	581,900	95,700	2回
会議費	0	0	0	
(経営支援事業)	2,209,388	2,848,681	△ 639,293	セミナー、講演会開催費
会場費	35,655	73,822	△ 38,167	
資料費	0	49,200	△ 49,200	冊子
諸謝金	1,616,360	2,182,150	△ 565,790	
消耗品費	334,840	292,970	41,870	講演会チラシ作成
通信運搬費	128,217	96,672	31,545	
委託費	71,280	143,274	△ 71,994	ネットセミナー
会議費	11,036	10,593	443	
支払負担金	12,000	0	12,000	
(地域社会貢献活動事業)	865,511	1,801,533	△ 936,022	
消耗品費	513,361	597,503	△ 84,142	花壇整備
委託費	352,150	1,204,030	△ 851,880	文化講演会他

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	24,860	1,584	23,276	
福利厚生事業費	24,860	1,584	23,276	連絡協議会
(会員交流事業)	5,631,287	7,167,909	△ 1,536,622	
会員交流事業費	5,631,287	7,167,909	△ 1,536,622	会員親睦交流会開催費
(組織基盤強化のための支援事業)	70,000	69,313	687	
会員増強推進費	70,000	69,313	687	
(管理費のうち事業費配賦額)	8,172,073	8,156,021	16,052	
給料手当	4,158,600	4,206,400	△ 47,800	
福利厚生費	938,894	840,933	97,961	
旅費交通費	790,412	1,229,885	△ 439,473	
通信運搬費	390,198	384,823	5,375	
消耗品費	535,386	688,743	△ 153,357	
印刷製本費	26,318	18,877	7,441	
事務委託費	656,850	0	656,850	
賃借料	499,206	626,771	△ 127,565	事務所・OA機器賃貸料
支払手数料	176,209	159,589	16,620	
雑費	0	0	0	
管理費	2,089,634	2,729,358	△ 639,724	
給料手当	621,400	573,600	47,800	
福利厚生費	140,295	114,673	25,622	
渉外慶弔費	137,191	171,502	△ 34,311	
会議費	484,566	441,400	43,166	
総会費	79,390	75,048	4,342	
役員会費	205,176	166,352	38,824	
その他の会議	200,000	200,000	0	事務局会議他
旅費交通費	118,108	167,712	△ 49,604	
通信運搬費	58,306	52,476	5,830	
消耗品費	80,000	93,920	△ 13,920	
印刷製本費	3,932	2,573	1,359	
賃借料	74,594	85,469	△ 10,875	事務所・OA機器賃貸料
諸会費	226,650	227,400	△ 750	県連等諸会費
事務委託費	98,150	756,760	△ 658,610	各商工会等事務委託費
支払手数料	26,330	21,761	4,569	振込手数料他
新聞図書費	20,112	20,112	0	税のしるべ購読料
雑費	0	0	0	
経常費用計(B)	20,939,289	24,579,032	△ 3,639,743	
当期経常増減額(A-B)	△ 1,343,927	△ 4,364,823	3,020,896	
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受贈益				
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,343,927	△ 4,364,823	3,020,896	
法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,343,927	△ 4,364,823	3,020,896	
一般正味財産期首残高	8,672,094	13,036,917	△ 4,364,823	
一般正味財産期末残高	7,328,167	8,672,094	△ 1,343,927	
II 指定正味財産増減の部			0	
受取補助金等	7,027,800	7,149,900	△ 122,100	
受取全法連助成金	7,027,800	7,149,900	△ 122,100	
一般正味財産への振替額	△ 7,027,800	△ 7,149,900	122,100	
一般正味財産への振替額	△ 7,027,800	△ 7,149,900	122,100	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,328,167	8,672,094	△ 1,343,927	

# 正味財産増減計算書の内訳表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

令和5年度

(単位:円)

科 目	実施事業会計			その他会計			法人会計	内部取引控除	合 計
	継1 (市の啓発)	継2 (地域貢献)	共通	小計	他1 (会費支援)	共通			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益							51		51
基本財産受取利息							51		51
受取会費							7,776,000		7,776,000
正会員受取会費							7,699,000		7,699,000
賛助会員受取会費							77,000		77,000
事業収益									
会員親睦事業収益					2,822,500				2,822,500
青年・女性部会事業収益					2,040,500				2,040,500
受取補助金等					782,000				782,000
受取全法連助成金振替額(A)				7,027,800	1,020,000		496,000		8,543,800
受取全法連助成金(B)				7,027,800					7,027,800
受取全法連補助金(B)							290,000		290,000
受取全法連補助金(B)							206,000		206,000
雑収益					1,020,000				1,020,000
受取利息							453,011		453,011
雑収益							111		111
経常収益計				7,027,800	3,842,500		8,725,062		19,595,362

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	種1 (猫の養育)		種2 (地域貢献)		他1 (会員支援)	共通	小計			
(2)経常費用										
事業費	7,700,311	4,577,809		12,278,120	6,571,535	6,571,535				18,849,655
調査研究費										
会費	17,400	35,655		53,055						53,055
資料費	91,100			91,100						91,100
消耗品費	657,036	946,663		1,603,699	55,385	55,385				1,659,084
通信運搬費	431,093	199,978		631,071	40,365	40,365				671,436
委託費	58,858	423,430		482,288						482,288
会議費	6,060	11,036		17,096						17,096
諸謝金	465,000	1,616,360		2,081,360						2,081,360
印刷製本費	18,755	4,840		23,595	2,723	2,723				26,318
会報作成費	677,600			677,600						677,600
会員増強推進費					70,000	70,000				70,000
会員交流事業費					5,631,287	5,631,287				5,631,287
福利厚生事業費					24,860	24,860				24,860
給料手当	2,963,600	764,800		3,728,400	430,200	430,200				4,158,600
福利厚生費	669,097	172,670		841,767	97,127	97,127				938,894
旅費交通費	563,282	145,363		708,645	81,767	81,767				790,412
賃借料	355,756	91,808		447,564	51,642	51,642				499,206
支払負担金	132,000	12,000		144,000						144,000
事務委託費	468,100	120,800		588,900	67,950	67,950				656,850
支払手数料	125,574	32,406		157,980	18,229	18,229				176,209
雑費										

科 目	実施事業会計				その他会計			法人会計	内部取引控除	合計
	総1 (租の控除)		総2 (地域貢献)		他1 (金員支援)	共通	小計			
管理費								2,089,634		2,089,634
給料手当								621,400		621,400
福利厚生費								140,295		140,295
渉外慶弔費								137,191		137,191
会議費								484,566		484,566
旅費交通費								118,108		118,108
通信運搬費								58,306		58,306
消耗品費								80,000		80,000
印刷製本費								3,932		3,932
賃借料								74,594		74,594
諸会費								226,650		226,650
事務委託費								98,150		98,150
支払手数料								26,330		26,330
新聞図書費								20,112		20,112
雑費										
<b>経常費用計</b>	7,700,311	4,577,809	12,278,120	6,571,535	6,571,535	6,571,535	2,089,634	20,939,289		20,939,289
当期経常増減額	△ 7,700,311	△ 4,577,809	△ 5,250,320	△ 2,729,035	△ 2,729,035	△ 2,729,035	6,635,428	△ 1,343,927		△ 1,343,927
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
固定資産売却増益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 7,700,311	△ 4,577,809	△ 12,278,120	△ 2,729,035	△ 2,729,035	△ 2,729,035	6,635,428	△ 8,371,727		△ 8,371,727
一般正味財産期首残高		5,000,000	5,000,000				8,672,094	13,672,094		13,672,094
一般正味財産期末残高		5,000,000	5,000,000				2,328,167	7,328,167		7,328,167
Ⅱ. 指定正味財産増減額										
Ⅲ. 正味財産期末残高		5,000,000	5,000,000				2,328,167	7,328,167		7,328,167

## 財務諸表に対する注記

### 1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当金資産	1,932,000		1,932,000	0
小 計	1,932,000	0	1,932,000	0
合 計	6,932,000	0	1,932,000	5,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の増減額及び残高はつぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当金資産	0			( 0)
小 計	0	—	( 0)	( 0)
合 計	5,000,000	—	5,000,000	0



#### 4. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,932,000	0	1,932,000	0	0

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,020,000	1,020,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人	0	290,000	290,000	0	一般正味財産
全法連補助金	全国法人会総連合	0	206,000	206,000	0	一般正味財産
全法連助成金		0	7,027,800	7,027,800	0	指定正味財産
合 計		0	8,543,800	8,543,800	0	

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,027,800
合 計	7,027,800

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在




(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			50,000
	預金	普通預金 第四北越銀行小千谷中央支店	運転資金として	2,507,662
流動資産合計				2,557,662
(固定資産)	基本財産	定期預金 第四北越銀行小千谷中央支店	公益目的保有財産	5,000,000
固定資産合計				5,000,000
資 産 合 計				7,557,662
(流動負債)	未払金		社会保険料(R6/2月分)	121,198
	預り金		社会保険料、源泉税	108,297
流動負債合計				229,495
負 債 合 計				229,495
正 味 財 産				7,328,167

# 監査報告書

令和6年4月25日

一般社団法人 小千谷法人会  
会 長 吉澤 貞雄 殿

監 事 石 坂 浩   
監 事 杵 淵 哲 也   
監 事 山 森 瑞 江 

私ども監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

【第2号議案】 会費規程の改定(案)承認の件

【変更理由】

1. 商工会の合併に伴い、事務委託先である法人会地区会も合併する方向であることから、各地区会で差異のあった地区会費を廃止し、資本金区分の会費額を見直し、小千谷法人会全体で統一した会費とするため。

【会費規程（改正案）新旧対照表】

新	旧																														
<p>第2条 会費の年額は、会員種別に応じて下記各号とする。 (1)正会員は、資本金により次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 本 金 区 分</th> <th style="text-align: center;">改定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000万円以下</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>1,000万円超～3,000万円以下</td> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>3,000万円超～5,000万円以下</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000万円超～10,000万円以下</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>10,000万円超～</td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td>支店・営業所等(管内に本社所在)</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>支店・営業所等(管外に本社所在)</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>系列会社(準会員)</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>賛助会員</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、系列会社(代表・経営者及び事務所等が親会社と同じ)は準会員とし、一律3,000円とする。ただし、資本金が親会社より大きい場合は親会社とみなす。</p> <p>(2)賛助会員は一律5,000円とする。</p> <p>(3)その他、本会の事業活動や法人管理に充てるため特別会費を徴収することができる。 ただし、地区会においての特別会費は認めない。</p> <p>第 5 条 事業年度の中途に入会した会員は10月以降に入会された方(事業所)については、初年度会費は半額とする。</p>	資 本 金 区 分	改定額	1,000万円以下	5,000円	1,000万円超～3,000万円以下	7,000円	3,000万円超～5,000万円以下	9,000円	5,000万円超～10,000万円以下	12,000円	10,000万円超～	18,000円	支店・営業所等(管内に本社所在)	5,000円	支店・営業所等(管外に本社所在)	8,000円	系列会社(準会員)	3,000円	賛助会員	5,000円	<p>第2条 会費の年額は、会員種別に応じて下記各号とする。 (1)正会員は、資本金により次のとおりとする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">現 行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>11,000円</td> </tr> <tr> <td>17,000円</td> </tr> <tr> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>7,000円</td> </tr> <tr> <td>子会社 0円</td> </tr> <tr> <td>最低会費</td> </tr> </tbody> </table> <p>但し子会社は入会時1,000円のみとする。</p> <p>(2)賛助会員は、最低会費とする。</p> <p>(3)その他、本会の事業活動や法人管理に充てるため特別会費を徴収することができる。</p> <p>第 5 条 事業年度の中途に入会した会員は入会時に当該事業年度の会費年額を支払う。</p>	現 行	4,000円	6,000円	8,000円	11,000円	17,000円	4,000円	7,000円	子会社 0円	最低会費
資 本 金 区 分	改定額																														
1,000万円以下	5,000円																														
1,000万円超～3,000万円以下	7,000円																														
3,000万円超～5,000万円以下	9,000円																														
5,000万円超～10,000万円以下	12,000円																														
10,000万円超～	18,000円																														
支店・営業所等(管内に本社所在)	5,000円																														
支店・営業所等(管外に本社所在)	8,000円																														
系列会社(準会員)	3,000円																														
賛助会員	5,000円																														
現 行																															
4,000円																															
6,000円																															
8,000円																															
11,000円																															
17,000円																															
4,000円																															
7,000円																															
子会社 0円																															
最低会費																															

附 則

1. この規程は、平成25年4月1日から施行する。
1. この規程は、会費額を改訂し令和7年4月1日から施行する。